



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	社会教育の推進		H27	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-3-3)の重点施策としているため				
活動指標	指標	a	郷土の先輩特別授業	b	子ども郷土芸能大会	c	成人式	d	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい
	数値	目標	1回7校／年	目標	1回／年	目標	1件／年	目標	1回／年

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
社会教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 郷土の先輩特別授業	回	1回 100.0%	1回 100.0%	1回 100.0%
b 子ども郷土芸能大会	回	1回 100.0%	1回 100.0%	1回 100.0%
c 成人式	件	1回 100.0%	1回 100.0%	1回 100.0%
d 次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	回	1回 100%	1回 100.0%	1回 100.0%

## 4. 課題と対応

課題
電子ゲームの普及により、スポーツ少年団等の活動以外は実体験活動が不足し、運動能力の低下はもちろん、ひとの痛みや苦しみ、喜び、達成感等を体感する機会が少なくなっている。
対応（改善点等）
各種の体験活動をふまえた事業を通して、達成感を得たり自信を身に付け、生きる力を育む。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		2,507	3,805	1,839	5,047
		1,160	2,698	1,129	3,004
財源内訳	国費				
	県費	488	458	192	1,086
	市債				
	その他	819	2,309	976	2,847
	一般財源	1,200	1,038	671	1,114
うち経常		793	740	575	557
事業費に係る人件費		8,974	9,546	10,645	6,244
事業費に係る人役		2.09	2.19	2.40	1.40

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
青少年健全育成のため、多様な体験活動及び発表の場を提供する必要があるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来の明るい社会構築のため、次世代を担う青少年健全育成事業が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政が責任を持った取り組みが必要のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業実施に適正な参加者数により実施できたため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 予定通りの事業を実施し、一定の効果を上げることができた。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	様々な状況に対応できる力を育むため、効果的な事業を実施すること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	社会教育の推進		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	社会教育委員会議の開催	b	社会教育委員研修	c	社会教育計画の策定	d	
	数値	目標	2回	目標	4回	目標	1件	目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
社会教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 社会教育委員会議の開催	回	2回	2回	2回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 社会教育委員研修	回	6回	5回	5回
		150.0%	125.0%	125.0%
c 社会教育計画の策定	件	1件	1件	1件
		100.0%	100.0%	100.0%
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
地域での公民館活用及び公民館クラブ生の新規加入も減少傾向にあり、公民館が地域住民の生涯学習の場としての存在が薄れてきている。
対応（改善点等）
地域住民が利用しやすいように、組織機構を含めた公民館のあり方を検討する。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		16,561	14,452	13,979	14,383
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				500
	一般財源	16,561	14,452	13,979	13,883
うち経常		16,561	14,452	13,979	13,883
事業費に係る人件費		1,718	1,308	1,774	1,338
事業費に係る人役		0.40	0.30	0.40	0.30

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
社会教育事業の実施のため必要な経費であるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域住民が心安らかに暮らせる地域の確立のため、生涯学習の推進及び社会教育の促進が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 社会教育法等により行政が実施主体となり、地域住民の支援と事業推進に努めなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 社会教育委員会議の開催で社会教育計画が策定され、事業計画が決定するため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年の社会教育計画により、各種事業が実施されている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き、社会教育及び公民館のあり方について方向性を検討すること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	人権教育の推進	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(6-2-1)重点施策のため			
活動指標	指標	a	講座回数	b	参加人員	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
人権教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 講座回数	回	88 回	77 回	92 回
b 参加人員	人	2,091 人	2,769 人	2,261 人
c		—	—	—
d		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
人権に関する関心や認識は高まっているものの、人権8課題の問題は解消されず、さらにインターネットでの差別的書き込み等新たな問題が発生している。
対応（改善点等）
各種の人権講座の開催により若い世代のリーダーを育成し、自分のこととして捉え差別解消の態度が取れる人材育成に努める。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		1,014	1,096	1,483	1,262
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	41	69	38	
	一般財源	973	1,027	1,445	1,262
うち経常		973	1,027	1,046	1,262
事業費に係る人件費		5,153	5,231	2,661	2,676
事業費に係る人役		1.20	1.20	0.60	0.60

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成26年度はフィールドワーク現地の安全対策のため経費が必要であったが、平成27年度以降は経常経費のみのため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民一人ひとりが尊重され生きがいを持って暮らせる環境作りのため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の責任において推進しなければならないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 PTA等を通じて保護者を対象とした連続講座を開催するなど、若い世代のリーダーの育成に努めた。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 人権を学ぶ子ども会への参加が少ないため。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題解決のための手法を検討し、効果的な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	文化財の保護・歴史伝統文化の保全に対する市民の満足度	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	34%以上			総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-2-1)の目標としているため				
活動指標	指標	a	史料整理・公開数	b	所蔵史料の常設展示回数	c	調査研究の企画展示回数	d	講座・業務支援実施回数(H25年度から)
	数値	目標	—	目標	—	目標	1回以上	目標	前年度並みの実施回数

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
文化財の保護・歴史伝統文化の保全に対する市民の満足度		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 史料整理・公開数	件	1 件	5 件	8 件
b 所蔵史料の常設展示回数	回	1 回	1 回	1 回
c 調査研究の企画展示回数	回	—	5 回	5 回
d 講座・業務支援実施回数(H25年度から)	回	34 回	71 回	131 回

## 4. 課題と対応

課題
ジオパーク関係業務が前年度よりも更に増加している。
対応（改善点等）
ジオガイドの養成を図り、市民からの要望に対応できるよう取り組んでいる。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		2,940	6,588	5,719	7,445
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	44	38	39	2
	一般財源	5,876	6,550	5,680	7,443
うち経常		2,896	6,550	5,680	7,443
事業費に係る人件費		8,158	8,282	8,428	8,474
事業費に係る人役		1.90	1.90	1.90	1.90

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
ジオパーク活動や歴史学習が活性化しており、前年並みの資料館運営経費が必要であるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 歴史民俗資料館の従来の役割に加え、ジオパーク拠点施設として期待されている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の必須時事項である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民に広く享受できている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 前年度を大幅に上回る活動回数である。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	効率的な事務の実施及び、経費の削減を図りつつ、引き続き適切な運営を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	文化財の記録保存	目標年度	H27	指標の設定理由		
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-2-1)の目標としているため		
活動指標	指標	a 発掘調査の実施地区数	b	文化財の調査・記録保存件数	c	市民への調査実績公開回数	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	1回以上

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
文化財の記録保存	回	—	5 回	— 回
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 発掘調査の実施地区数	件	5 件	3 件	4 件
b 文化財の調査・記録保存件数	件	5 件	5 件	5 件
c 市民への調査実績公開回数	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
指定文化財所有者による除草が困難な場所が増加している。
対応（改善点等）
所有者や地元自治区、文化財保護員と協働で対応を行っている。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		12,107	11,401	21,280	17,395
うち経常経費		1,523	3,259	5,187	4,972
財源内訳	国費	2,839	3,252	8,067	6,208
	県費	160	160	1,290	992
	市債				
	その他	4,209			1,349
	一般財源	4,899	7,989	11,923	8,846
うち経常		1,523	3,259	5,160	4,972
事業費に係る人件費		9,017	9,589	9,315	9,366
事業費に係る人役		2.10	2.20	2.10	2.10

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成26年度から文化的景観事業が始まったので、平年並みの予算が必要である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法で定められた遵守事項である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の必須事項である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 文化財保護・調査が適切に行われている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	手法を検討し、目的達成を図ること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	学習ニーズに即した情報提供環境の整備	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			後期基本計画において基本施策(5-1-1)の重点施策であるため			
活動指標	指標	a	来館者数	b	図書貸出冊数	c	移動図書館利用者数	d
	数値	目標	50,000人	目標	100,000冊	目標	延8,000人	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
学習ニーズに即した情報提供環境の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 来館者数	人	38,047	35,986	34,912
		76.1 %	72.0 %	69.8 %
b 図書貸出冊数	冊	92,518	94,821	101,567
		92.5 %	94.8 %	101.6 %
c 移動図書館利用者数	人	6,215	7,284	7,394
		77.7 %	91.0 %	92.4 %
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
市民の学習ニーズの多様化に伴い、一層の図書館機能の向上を図ることが必要である。
対応（改善点等）
新鮮な情報、資料を収集・提供する情報拠点として図書館機能の向上を図る。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		25,100	25,962	22,295	37,547
うち経常経費		24,980	20,836	22,265	23,427
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				13,400
	その他	138	12	40	24
	一般財源	24,962	25,950	22,255	24,123
うち経常		24,962	20,824	22,255	23,403
事業費に係る人件費		12,881	13,076	13,307	13,380
事業費に係る人役		3.00	3.00	3.00	3.00

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
前年度移動図書館車を購入したため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 図書館法第1条及び社会教育法第3条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 図書館法第2条による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のため必要な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動指標の推移により効果的である。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民ニーズを踏まえ、図書館機能の向上を図ること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯スポーツへの参加	目標年度	H27	指標の設定理由		
	数値	—			生涯スポーツ活動への参加者数の増加を促し、一層のスポーツ振興を図る必要がある		
活動指標	指標	a 総合型地域スポーツクラブの加入者数	b	競技力の向上	c	指導者の育成	d
	数値	目標 1,000人	目標	県民体育大会総合8位以内	目標	250人	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
生涯スポーツへの参加		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 総合型地域スポーツクラブの加入者数	人	654 人	789 人	814 人
		65.4 %	78.9 %	81.4 %
b 競技力の向上	位	11 位	8 位	11 位
		72.7 %	100.0 %	72.7 %
c 指導者の育成	人	216 人	222 人	203 人
		86.4 %	88.8 %	81.2 %
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
各世代の健康対策が指摘される中、年代に応じたスポーツ活動が身近な地域で行えるよう学校、家庭、地域と連携した活動の場所の確保と、一層のスポーツ振興が必要である。また、各種補助金の見直しも必要である。
対応（改善点等）
誰もが参加できるスポーツイベントや健康教室を実施し、生涯スポーツに親しむ機会を提供する。総合型地域スポーツクラブ、各町スポーツ振興会、スポーツ大会出場等の補助金の減額について検討する。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		30,144	35,558	33,469	35,057
うち経常経費		30,144	31,193	29,104	31,357
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	5	4,097	3,438	3,288
	一般財源	30,139	31,461	30,031	31,769
うち経常		30,139	31,188	29,099	31,352
事業費に係る人件費		12,881	26,153	24,396	24,530
事業費に係る人役		3.00	6.00	5.50	5.50

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H25年度より総合型地域スポーツクラブが1団体、新たに発足し、歳入、歳出とも増加している。各種団体と協議の上、補助金の減額を図っていく。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 競技スポーツをだけでなく、軽スポーツ、アウトドアスポーツ、介護予防トレーニングなどの普及に努める。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 スポーツ基本法では、国、地方公共団体等において基本理念の実現を図ることを具体的に規定している。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 競技力の向上については検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 県体11位、県内一周駅伝7位等、競技スポーツの向上を図るとともに各町スポーツ振興会等による市民参加のスポーツを推進する必要がある。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱等により、適正な運営を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	スポーツ施設の適切な維持管理	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			スポーツ振興を図るためスポーツ施設を適切に維持管理していく必要がある			
活動指標	指標	a スポーツ施設の維持管理	b	スポーツ施設の利用者数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
スポーツ施設の適切な維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a スポーツ施設の維持管理		—	—	—
b スポーツ施設の利用者数	人	245,008	274,742	308,176
c		—	—	—
d		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
スポーツ施設の老朽化により維持補修費が増大の一途をたどっている。
対応（改善点等）
スポーツ施設の維持補修を行うとともに、公共施設の見直しの方針に沿った対応を図る。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		95,329	118,259	245,903	94,221
		79,546	86,061	85,479	88,130
財源内訳	国費		6,100		
	県費				
	市債			144,300	
	その他	10,788	5,153	5,315	5,300
	一般財源	84,541	107,006	96,288	88,921
うち経常		74,757	80,908	80,164	82,830
事業費に係る人件費		27,910	17,435	24,396	24,530
事業費に係る人役		6.50	4.00	5.50	5.50

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
各スポーツ施設の老朽化により維持費が増大している。公共施設の見直しによる方針を基に施設の維持管理を行う。大規模施設の修繕工事を計画している。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 スポーツ施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 利用者の安全確保のため行政の責任を持った維持管理が必要である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民利用も多く、有効かつ適切に利用されている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市内全地域で幅広い年齢層の市民が利用する

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題に対応し、公共施設の見直し方針に則り業務を進めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習機会の提供	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画(基本施策5-1-1)による			
活動指標	指標	a	自主クラブ数	b	公民館講座・教室数	c		d
	数値	目標	210件	目標	50件	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
生涯学習機会の提供		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 自主クラブ数	件	212 件	207 件	202 件
		100.9 %	98.6 %	96.2 %
b 公民館講座・教室数	件	55 件	51 件	56 件
		110.0 %	102.0 %	112.0 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
領域別社会教育事業及び生涯学習事業への参加者が固定の傾向にある。
対応（改善点等）
効果的な公民館運営方法の検討及び実際生活に即した文化的教養をつけるため住民が自ら学習に取り組むための支援に取り組む。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		67,596	89,006	54,871	50,579
うち経常経費		60,397	57,482	50,328	47,579
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	3,275	3,858	4,088	3,483
	一般財源	64,321	85,148	50,783	47,096
うち経常		57,153	53,624	46,240	44,096
事業費に係る人件費		46,416	49,298	33,710	34,342
事業費に係る人役		10.81	11.31	7.60	7.70

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成26年度から27年度にかけて、公共施設見直しにより予算が削減となったため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康と生きがい、コミュニティづくりに必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 総合計画の項目であり妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 社会教育及び生涯学習の振興に寄与している。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題に対応し、公共施設の見直し方針に則り業務を進めること。